



◆令和6年度全国会員交流会 2024 in 愛媛 御礼

先般、開催いたしましたJBN全国会員交流会2024in愛媛は、大盛況のうちに幕を閉じることができました。会員の皆様をはじめ、関係者の方々など約500名にお集まりいただきまして、改めて私たちの全国の工務店のつながりの深さを確認することができました。皆様のご尽力の賜物と深く感謝しております。

会員交流会は、私たちにとって非常に重要なイベントであり、皆様の協力とサポートがなければ実現できません。この大会での交流と議論は、私たちの組織にとって非常に有益であり、今後の活動に大いに役立つものと確信しています。

皆様のご意見やご提案は、私たちの成長と発展に寄与するものとして大変貴重です。どんな小さなアイデアやフィードバックも歓迎いたしますので、お気軽にお知らせください。今後も一層の活動拡大と向上に努め、皆様にとって価値ある

メンバーシップを提供できるよう努力いたします。

参加の会員、関係機関の皆様、ご協力ありがとうございました。



次回 令和7年度 全国会員交流会

【開催日】2025年(令和7年)9月2日(火)、3日(木)

【開催場所】東京・ロイヤルパークホテル

次回は、上記にて開催を予定しています。東京会場で再びお会いできることを楽しみにしております。

会長あいさつ



一般社団法人 JBN・全国工務店協会
会長 安成 信次

歓迎あいさつ



全国交流会実行委員長
佐々木 敬史

来賓あいさつ



愛媛県知事 中村 時広 様
【代読】愛媛県特別参与 田中 英樹 様



松山市長 野志 克仁 様
【代読】松山市参与 松本 善雄 様

基調講演



鳥取県生活環境部くらしの安心局住宅政策課
企画担当 課長補佐 榎原 章二 様

工務店事例報告



<事例発表者>

村上 敦 氏 新日本建設(株) 取締役 設計部長

小松 秀行 氏 (有)小松秀行建築工房 代表取締役

鎌田 晃輔 氏 (株)誉建設 代表取締役

矢野 久幸 氏 (有)矢野工務店 代表取締役

コーディネーター 大菅 力 氏 フリーライター

表彰

令和6年能登半島地震および令和6年7月豪雨における木造応急仮設住宅の建設に尽力され、大きく貢献された施工工務店、建築大工、設計者、応援事務局の皆様を表彰しました。



懇親会 — 9月26日(木)18:30～20:00

二宮正志副会長の開会のあいさつで始まりました。愛媛県知事中村時広様のあいさつの後、橋本眞光交流会実行副委員長が乾杯のあいさつを行いました。歓談の後、愛媛県中小建築業協会相談役菊池完二様が中締めのあいさつを行いました。



関連事業者会員展示ブース — 9月26日(木)11:00～17:30 / 9月27日(金)9:00～13:30

26日(木)正午より27日(金)午後2時まで、大会式典、分科会会場のホワイエにおいて、下記の事業者による出展と説明コーナーを設けました。

1	株式会社デコス	16-1	株式会社ダイテック
2	株式会社エイジ・プロモーション	16-2	福井コンピュータアーキテクト株式会社
3	株式会社住宅あんしん保証	17	FREEDOM X株式会社
4	スタジオアンビルト株式会社	18	報国エンジニアリング株式会社
5	株式会社リブ・コンサルティング	19	株式会社ハイホー
6	株式会社桐井製作所	20	株式会社日本住宅保証検査機構
7	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	21	株式会社ナスタ
8	ジャパンホームシールド株式会社	22	スガツネ工業株式会社
9	一般社団法人住宅生産団体連合会	23	株式会社アンドパッド
10	株式会社MXエンジニアリング	24	協立エアテック株式会社
11	株式会社カナメ	25	旭ファイバーグラス株式会社
12	日本ボレイト株式会社	26	株式会社カキプロ
13	セーフィー株式会社	27	株式会社イオグランツ
14	日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合	28	河村電器産業株式会社
15	株式会社コンベックス		



分科会 — 9月27日(金)9:30～12:50

8分科会に分かれ、各テーマごとにゲストコメンテーターによる基調講演や委員会メンバー、関係者による討論が展開されました。

いずれの会場でも事例に基づく具体的な実務ベースの意見交換が中心で、会場からの質疑応答も活発に行われました。



工務店紹介

Introduction of construction companies

福井市にある、1991年設立の住まい工房。2代目社長の堀川さんは、「生活の中で生まれる施主の要望は全て具現化する」という信念のもとフルオーダーにこだわり、新築は年間約30棟を手掛けています。

営業マンのいない同社では、施主1人1人に専属の設計士を配置。従業員19名のうち10名は建築士の資格を持ち、顧客の要望に細やかに対応しながら上質な住宅を提供しています。

施主の約5割は紹介と、OB顧客の高い満足度がうかがえますが、2021年には商圏でのさらなるシェア拡大を目指し、地域の住宅展示場へ出展しました。

展示場には大手ハウスメーカーのモデルハウスも含め20棟以上が並び

顧客の要望を叶える上質な住宅に定評「新築を極める」事業を推進

株式会社 住まい工房

堀川 哲人 社長



ますが、SNSで同社の住宅に興味を持ち来場する人も多く、確度の高いユーザーの獲得に成功しています。

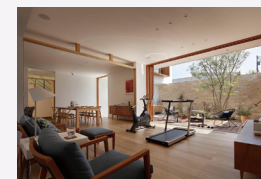
優れたデザインをはじめ、同社の持ち味でもある質の高さを打ち出したハイエンドなモデルハウスは好評で、この場所を「今後事業を継続・継承していくための旗印にしたかった」という堀川さんの狙い通り、順調に集客を伸ばしています。

また社内では、「優秀な人材が時間の都合などで力を発揮できないのはもったいない」と、働きやすい環境の整備にも注力。従業員の約半数は女性で、男性の育休取得実績もあるなど、ワークライフバランスを支援する体制を構築しています。同時に、半年に1度は社員との

面談の場を設け、個々の働きを可視化する取り組みを実施。一人一人の意識や自律性の向上を後押ししています。

今年10月には、従業員に向けて“会社を変える”と宣言したという堀川さん。今後も「新築住宅を極めたい」と話し、新築の需要拡大を推進したい考えですが、人員増加よりも既存の仕組みを見直すことに重点を置き、社内の業務効率化を進めています。自らが率先して変化していこうという姿勢が、同社の進化を支えています。

▶住宅展示場内のモデルハウス。上質な空間にはホームジムなどを取り入れ、「エンターテインメント性」も打ち出している。



関連事業者紹介

Introduction of related businesses

トリプルメディア(SNS、ホームページ、WEB広告)の複合的な活用により、企業のWEBマーケティングを支援する株式会社新大陸。2013年に事業を立ち上げ、現在では600社超の顧客を抱えるまでに拡大し、その多くは新築・リフォーム関連の企業です。

集客への投資には積極的な傾向がある一方、WEBメディアを使いこなせる人材は決して多くない建築業界。新大陸の展開するサービスはこうした業界の特性ともマッチし、支持を集めています。

同社の特徴は、コンサルティングからホームページのコンテンツ制作、SNSやWEB広告運用まで、一貫して提供できる体制を整えていることです。

「ワンストップでサポートするからこそ、

工務店のWEBマーケティングを「伴走型」のサービスでサポート

株式会社 新大陸

鈴木 宏佳 代表取締役



企業の魅力や考え方を統一した世界観で展開できる」と話す代表の鈴木さん。中小工務店では、マーケティングやSNS運用の専任者を雇用することは難しいのが実情ですが、同社では豊富なノウハウを駆使して、企業のブランド確立までを視野に入れた長期的なパートナーシップ構築を目指します。

JBN会員に向けては、Instagramを活用した広告運用についてのセミナーなどを開催。毎回100名近い申込があるなど、会員のデジタルマーケティングスキルの向上に貢献しています。

ただし、WEBやSNSでの集客活動が一般化したことにより、今後は工務店も他社との差別化がより難しくなることも想定されます。この解決策の

1つとして鈴木さんが挙げるのが、AIなどの新しいテクノロジーの導入です。

同社では現在、新サービスとしてAIの活用やデジタルツール(SaaS)の導入による業務効率化の提案にも着手。単なる「提案」とにとどまらず、運用も代行するなど顧客を手厚くサポートすることで、企業のさらなるコスト削減と利益創出を後押しします。

時代の変化に対応する経営が工務店にも求められるなか、「伴走型」のサポートにより業界の心強いパートナーとなることが期待されます。

▶新大陸の提供するサービスの詳細や問い合わせは同社サイトより



◆【全木協】山形県での木造応急仮設住宅完成・引き渡しへ

今年7月に大雨による住宅の甚大な浸水被害を受けた山形県では、戸沢村と鮭川村において建設した木造応急仮設住宅が完成。戸沢村では、10月9日から避難生活を送っていた方々が入居を開始しました。

両村では浸水や土砂崩れで多くの住宅が被害に遭い、鮭川村では8世帯16人が、戸沢村では28世帯58人が入居を希望していました。木造応急仮設住宅は、設計・施工を全国木造建設事業協会（全木協）が担当し、主幹事会社（株式会社ゆとり・祥建設）、幹事会社（株式会社加藤住建）が中心になって完成させました。

鮭川村仮設団地では戸数8戸（うち単身用2戸、世帯用6戸）、

戸沢村仮設団地では、戸数28戸（うち単身用6戸、世帯用22戸）の合計36戸です。

この木造平屋仮設住宅には、県産スギを使用しています。建設を担当した県建築住宅課の大泉明子・営繕室長補佐は、「誰でも住みやすい出来栄えに仕上がった。2か月間、避難所や2次避難先で暮らしてきた方々に、安心して住んでもらいたい」と話しました。

全木協（JBN・全建総連）では、今後も災害時において、木造応急仮設住宅の建設、応急修理を担い、被災者支援のために活動していきます。

◆JBN会員なら、JACへの年会費が不要になります

JBNは、（一社）建設技能人材機構（JAC）の正会員団体です！

建設企業が特定技能外国人を受け入れるためには、特定技能外国人受入事業実施法人である（一社）建設技能人材機構（JAC）の正会員団体の会員、または賛助会員として加入している必要があります。

JBNは、令和5年2月1日付でJACの正会員団体となっています。これにより、JBN会員は、JAC賛助会員の年会費24万円の負担がなく利用ができます。ただし、特定技能外国人を受け入れた場合には、受入企業に受入負担金の負担が発生します。

JBNが加入したJACの正会員団体には、以下のメリットがあります。

1 JACへの年会費24万円が不要。

特定技能外国人の受入に係る受入負担金は発生します。

2 正会員団体の証明書の発行手数料が無料。

JBNは、会員証が証明書になります。

JBN会員の方で、JACを利用する方は、JBN事務局までご連絡下さい。

講習会開催のお知らせ（詳細やお申込み方法の確認はHPの開催案内をご覧ください。）

【登録建築大工基幹技能者講習】の受講者募集について

登録基幹技能者制度とは

2008年1月に建設業法施行規則が改正され、「登録基幹技能者制度」として位置付けられ、同年4月以降に国土交通大臣の登録を受けた機関が実施する登録基幹技能者講習の修了者は、登録基幹技能者として認められ、経営事項審査においても評価の対象となりました。

登録建築大工基幹技能者になるには、講習実施団体（JBN等）が主催する認定講習会を受講する必要があります。

受講に必要な資格要件

登録建築大工基幹技能者講習を受講するためには、次の要件をすべて満たしている必要があります。

1. 建築大工職種において10年以上の実務経験があること
2. 実務経験のうち3年以上の職長（棟梁）経験があること
3. 職長・安全衛生責任者教育の修了を原則（※）とし、次のいずれかの資格を有していること

- | | |
|-----------------|---------------|
| ① 一級建築大工技能士 | ② 枠組壁建築技能士 |
| ③ 一級・二級建築施工管理技士 | ④ 一級・二級・木造建築士 |

※「必須」ではなく「原則」のため、必ず受講していなければいけないわけではありません。

【講習会日程】1・2日目 09:30～17:00

令和6年11月28日（木）・29日（金）

- 神奈川県横浜市「建設プラザかながわ」（定員100名）
- 島根県大田市「大田商工会議所」（定員30名）

令和6年12月9日（月）・10日（火）

- 京都府京都市「京建労会館」（定員50名）

令和7年2月16日（日）・17日（月）

- 北海道札幌市「かでる2.7（道民活動振興センター）」（定員50名）
- 東京都渋谷区「首都圏建設産業ユニオン」（定員60名）
- 静岡県富士市「富士パークホテル」（定員50名）
- 石川県金沢市「石川県地産産業振興センター」（定員40名）
- 福岡県福岡市「福建労会館」（定員40名）

※最小開催人数に達し無い場合については、開催を見送る場合がございます。

【お申し込み】

受付期間は、各会場開催日の2週間前まで。（定員次第締切）

JBNはさまざまなご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。

ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階
Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp